

様式第 4 (第12条第 2 項関係) (令元総省令19・令2 総省令103・一部改正)

電気通信番号使用計画の変更届出書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
担当部署名 (担当部署がある場合は、名称を記載すること。)

電話番号及び電子メールアドレス (連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署がある場合は、当該担当部署の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。)

電気通信事業法第50条の6 第3項の規定により、同条第1項ただし書に定める軽微な変更をしたので、別添の書類を添えて次のとおり届け出ます。

変更した電気通信番号使用計画		
変更事項		
変更内容	変 更 前	変 更 後
変更年月日		
欠格事由の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

注1 「変更した電気通信番号使用計画」は、様式第2により作成する電気通信番号使用計画 (変更のないものを除く。) の「電気通信番号の種別」における記載に準じて記載することとし、様式第2における第1から第4までの別を併せて記載すること。また、電気通信番号使用計画の全部を削る変更をする場合は、同様に記載したものに取消線を付すこと。

(記載例) 特定IP電話番号 [第1]
特定IP電話番号 [第2]

2 「変更事項」は、変更が生じる事項について、様式第2の事項の単位で記載すること。

(記載例) 2 付番をしようとする利用者設備識別番号

3 電気通信番号を使用して提供する電気通信役務の内容

3 「変更内容」は、変更前及び変更後の記載内容が明確となるよう記載すること。

4 「欠格事由の有無」は、電気通信事業法第50条の3に規定する欠格事由の有無について、該当する□に✓印をつけること。

5 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。